

事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5050						
			所属課室	福祉課		課長名	小林 正吾						
	☐ 実施計画事業		所属担当	障害者生活支援担当		担当者名	佐久間 幸一						
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政 策		17	社会福祉の充実		事業区分	01	一般	03	01	02	030	02	
施策		30	障害者福祉の充実										
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	南アルプス市重度心身障害者医療費助成条例 南アルプス市重度心身障害者医療費助成条例施行規則									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 重度の心身障害者に対し、保険診療分の医療費を助成する事業					事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
						項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
						臨時職員賃金		1,432					
						印刷製本費		70					
						手数料		6,314					
					社会福祉費扶助(補助)		256,456						
									計		264,272		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	・申請受付審査 ・医療費の請求審査および支給 受給資格者更新(年次)
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
下記のいずれかに相応する障害を持つ者を対象とする。 【身体障害者手帳の総合等級1～3級、療育手帳におけるA判定、 精神保健福祉手帳1・2級、障害基礎年金1・2級、特別児童扶養手当1・2級】	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
診療等を通じて負担する医療費の軽減が望まれる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
重度心身障害者ならびにその扶養者・家族の福祉増進	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 受給資格者数	人
イ 請求件数	件
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 受給資格者数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 請求件数	件
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 医療費の圧迫により生活に不安を感じていない割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円	132,179	131,385	132,145	131,000	131,000	131,000		
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	133,902	132,887	133,562	132,000	132,000	132,000		
			事業費計 (A)	千円	266,081	264,272	265,707	263,000	263,000	263,000	0	
	人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間		1,944	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960		
		人件費計 (B)	千円		7,702	7,766	7,766	7,766	7,766	7,766	0	
		(A)+(B)	千円		273,783	272,038	273,473	270,766	270,766	270,766	0	
活動指標				ア 人 イ 件 ウ	2,380.0 63,943.0	2,420.0 63,036.0	2,420.0 63,500.0	2,420.0 63,000.0	2,420.0 63,000.0	2,420.0 63,000.0		
対象指標				ア 人 イ ウ	2,380.0	2,420.0	2,420.0	2,420.0	2,420.0	2,420.0		
成果指標				ア 件 イ ウ	63,943.0	63,036.0	63,500.0	63,000.0	63,000.0	63,000.0		
上位成果指標				ア % イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前の旧町村時から実施されており、合併後も南アルプス市重度心身障害者医療費助成条例に基づき継続して実施されている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	制度が順調に定着しており、今後もなお日常的な通院などによる受診件数の増加が予想される。しかしながら平成26年度に予定される制度改正を経て、高額医療については受診控えが予想される。事業費は横ばいかやや減少
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	現行制度を継続して行って欲しいとの声強い。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	以前より改革・改善の事業として挙がっていない為
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 重度心身障害者の医療費負担を軽減できている、福祉の増進に繋がっている。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 県からの補助金があるため、市税での負担も妥当と思われる。 また、南アルプス市重度心身障害者医療費助成条例によれば、当事業の主体は市長である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 医療費の保険適用分に対する助成であり、受給対象となる障害等級も厳密に限られている。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 ・受給者証の正しい用法の説明や、領収書による償還払い制度の周知で成果向上が期待できる。 ・受給者に他の医療制度を適切に併用して頂くことで事業費の抑制が図れる。	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 多額の医療費を取り扱っているため。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 全県にわたる事業であり、当市の一存で廃止できない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 補助対象となる受給者、請求件数が増大しているため	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 補助対象となる診療費の請求件数が増大しているため。また、平成26年度に制度改正を控えているため。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 受給対象となる障害等級、所得による制限が設けられているため。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	医療機関と連携した制度周知をはかり、受給資格者の拾いあげと、適切な助成を浸透させる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☒</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☒	維持	☐	☐		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☒																		
	維持	☐	☐																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① リーフレットの内容の見直しや、病院関係者・ケースワーカーへの制度周知をより進め、適切な給付を行う。 ② 受給者との連携を密にし、保険給付・他公費給付の手続きに協力を仰ぎ、医療費を抑制する。 ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 関係各機関との連携強化 ② 更新時配布リーフレットの内容改善 ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑧</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	②	コスト削減優先度評価結果	⑧																	
成果優先度評価結果	②																					
コスト削減優先度評価結果	⑧																					